

平成 12 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 12 年 5 月 25 日

上場会社名 日華化学株式会社
 コード番号 4463
 問合せ先 責任者役職名 執行役員 経営企画部長
 氏名 上野 嘉蔵
 決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 24 日
 定時株主総会開催日 平成 12 年 6 月 29 日

上場取引所(所属部) 名証第2部
 本社所在都道府県 福井県
 TEL (0776) 24-0213
 中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	19,691	(1.4)	807	(26.4)	625	(2.8)
11年3月期	19,420	()	639	()	643	(13.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	2,655	(-)	149 96	—	25.3	2.5	3.2
11年3月期	164	(7.2)	9 26	—	1.4	2.6	3.3

(注) 期中平均株式数 12年3月期 17,710,000株 11年3月期 17,710,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年3月期	0 0	0 0	0 0	百万円	%	%
11年3月期	10 00	5 00	5 00	177	108.0	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	26,268	9,273	35.3	523 63
11年3月期	23,811	11,751	49.4	663 58

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 17,710,000株 11年3月期 17,710,000株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,300	410	230	0 00	10 00	10 00
通期	20,600	950	520			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円36銭

10. 個別財務諸表等
 (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		前期比 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
流動資産	10,234	39.0	9,286	39.0	947
現金及び預金	1,143		1,450		307
受取手形	1,208		1,169		38
売掛金	4,318		3,585		733
有価証券	1		1		0
製品	1,424		1,249		174
原材料	433		383		50
仕掛品	303		272		31
貯蔵品	177		150		27
前払費用	21		20		1
繰延税金資産	64				64
関係会社短期貸付金	753		715		38
未収入金	328		219		108
その他流動資産	68		80		12
貸倒引当金	12		11		0
固定資産	15,996	60.9	14,524	61.0	1,472
有形固定資産	8,345	31.8	8,548	35.9	203
建物	3,399		3,502		103
構築物	300		313		13
機械及び装置	954		1,148		193
車輛運搬具	10		7		2
工具・器具・備品	351		389		37
土地	3,149		3,149		
建設仮勘定	179		37		142
無形固定資産	106	0.4	11	0.0	95
商標権	1		1		0
電話加入権	9		9		
ソフトウェア	95				95
投資その他の資産	7,545	28.7	5,965	25.1	1,580
投資有価証券	545		445		100
関係会社株式	4,731		4,643		88
出資金	10		10		
関係会社出資金	69		32		37
関係会社長期貸付金			225		225
破産債権等	55		55		0
長期前払費用	10		135		125
繰延税金資産	1,847				1,847
事業保険金	103		195		91
建物賃借保証金	71		84		12
その他の投資	128		167		39
貸倒引当金	27		28		0
繰延資産	37	0.1	0	0.0	37
新株発行費			0		0
社債発行費	8				8
社債発行差金	28				28
資産合計	26,268	100.0	23,811	100.0	2,457

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		前期比 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部		%		%	
流動負債	9,516	36.2	9,045	38.0	471
支払手形	1,625		1,530		95
買掛金	1,413		1,154		259
短期借入金	3,200		2,800		400
1年以内返済予定の 長期借入金	1,900		2,230		329
未払金	563		392		171
未払法人税等	23		216		193
未払消費税等	44		49		4
未払費用	155		145		10
預り金	22		29		6
賞与引当金	450		430		20
設備関係支払手形	117		67		49
固定負債	7,478	28.5	3,014	12.7	4,464
社債	2,000				2,000
長期借入金	3,041		1,891		1,149
退職給与引当金	1,814		795		1,018
投資損失引当金	269				269
長期預り金	353		327		26
負債合計	16,995	64.7	12,059	50.7	4,935
資本の部					
資本金	2,898	11.0	2,898	12.1	
資本準備金	3,039	11.6	3,039	12.8	
利益準備金	724	2.8	724	3.0	
その他の剰余金	2,610	9.9	5,089	21.4	2,478
固定資産圧縮積立金	60		114		54
研究積立金	2,260		2,260		
別途積立金	2,529		2,529		
当期末処理損失	2,240				2,240
当期末処分利益			184		184
資本合計	9,273	35.3	11,751	49.3	2,478
負債・資本合計	26,268	100.0	23,811	100.0	2,457

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		前期比	増減比
	金額	百分比	金額	百分比	増減 金額	
売上高	19,691	100.0	19,420	100.0	271	1.4
売上原価	13,325	67.7	13,256	68.3	68	
売上総利益	6,366	32.3	6,164	31.7	202	3.3
販売費及び一般管理費	5,558	28.2	5,524	28.5	33	
営業利益	807	4.1	639	3.2	168	26.4
営業外損益						
営業外収益	393	2.0	261	1.4	132	50.6
受取利息	54		23		31	
受取配当金	246		138		108	
その他	91		99		7	
営業外費用	575	2.9	257	1.3	318	123.8
支払利息及び割引料	126		150		24	
社債利息	21		14		6	
売上割引	43		42		0	
為替差損	360		44		315	
その他	23		4		19	
経常利益	625	3.2	643	3.3	17	2.7
特別利益	0	0.0	121	0.6	121	99.3
固定資産売却益	0		0		0	
前期損益修正益			81		81	
投資有価証券売却益			15		15	
貸倒引当金戻入益			25		25	
特別損失	4,910	24.9	173	0.9	4,737	
投資有価証券評価損	26		66		40	
投資有価証券売却損			14		14	
固定資産除売却損	6		29		22	
関係会社支援損	3,548				3,548	
退職給与引当金繰入額	965				965	
投資損失引当金繰入額	269				269	
役員退職慰労金	94				94	
用地取得契約解約損			62		62	
税引前当期純損失	4,284	21.7			4,284	
税引前当期純利益			592	3.0	592	
法人税、住民税及び事業税	17	0.1	428	2.2	410	96.0
法人税等調整額	1,645	8.3			1,645	
当期純損失	2,655	13.5			2,655	
当期純利益			164	0.8	164	
前期繰越利益	106		108		2	
中間配当額			88		88	
過年度税効果調整額	265				265	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	43				43	
当期未処理損失	2,240				2,240	
当期未処分利益			184		184	

(3) 損失処理案及び利益処分案

損失処理案		利益処分案	
		(単位：百万円切捨)	
期 別	当 期	期 別	前 期
科 目		科 目	
当期未処理損失	2,240	当期未処分利益	184
損失処理額		固定資産圧縮積立金取崩額	10
任意積立金取崩額		合 計	195
固定資産圧縮積立金取崩額	5	利益処分量	
別途積立金取崩額	2,234	利益配当金	88
次期繰越損失		次期繰越利益	106

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法による低価法（洗替え方式）
- 取引所の相場のない有価証券・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、原材料、仕掛品・・・・・・・・総平均法による原価法
- 貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 建物（建物附属設備を除く）・・・法人税法の規定に基づく定額法
- 建物以外・・・・・・・・法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

- ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ソフトウェア以外・・・・・・・・法人税法の規定に基づく定額法

（追加情報）

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。
- 社債発行差金は、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
- 新株発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。

5. 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額及び債権の回収可能性を検討して計上しております。
- 賞与引当金・・・・・・・・従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- 退職給与引当金・・・・・・・・従業員の退職金支払に備えるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から適格退職年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

（会計処理の変更）

当社は、従来、退職一時金については自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上し、適格退職年金の掛金については支出時の費用として計上しておりましたが、当期より、退職金費用の総額について、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から適格退職年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

この変更は、退職金費用の総額について、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から適格退職年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上する方法を採用することにより、退職金費用の会計処理が統一され、かつ、将来の退職金の予測支給額を基礎として当期末における退職金負担額を見積もることにより将来発生が予測される退職金費用の合理的な期間配分を行うためであります。

この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、27百万円少なく、税引前当期純損失は、992百万円多く計上されております。

なお、この変更は、会計処理の変更を行う環境が当下期において整ったことから当下期において行うこととしました。従って、当中間期は従来の方策によっておりますが、当中間期において当期末と同じ方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は、11百万円多く、税引前中間純損失は、976百万円少なく計上されております。

- 投資損失引当金・・・・・・・・関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

8. 海外子会社等の株式配当の処理方法

海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入による株式配当 142 百万円については、営業外収益に受取配当金として計上しております。

【追加情報】

税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。

これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 1,911 百万円(流動資産 64 百万円、投資その他の資産 1,847 百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は 1,645 百万円少なく、当期末処理損失は 1,954 百万円少なく計上されております。

(5) 貸借対照表の注記

	当 期		前 期	
1. 自己株式		0 百万円		0 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		11,203 百万円		10,649 百万円
3. 資産につき設定している担保権 担保差入資産				
建 物		2,361 百万円		2,477 百万円
構 築 物		29 百万円		33 百万円
機 械 及 び 装 置		209 百万円		268 百万円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		29 百万円		38 百万円
土 地		976 百万円		976 百万円
計		3,606 百万円		3,793 百万円
上記担保資産に対する債務				
1年以内返済予定長期借入金		400 百万円		334 百万円
長 期 借 入 金		1,375 百万円		1,250 百万円
計		1,775 百万円		1,584 百万円
4. 外貨建資産及び負債				
	外貨額(千)	貸借対照表計上額	外貨額(千)	貸借対照表計上額
現 金 及 び 預 金	US\$ 1,231	130 百万円	US\$ 510	61 百万円
売 掛 金	US\$ 2,605	276 百万円	US\$ 257	31 百万円
	EUR 2,660	0 百万円		
	NT\$ 12,454	43 百万円	NT\$ 10,750	39 百万円
	WON 115,124	11 百万円	WON 63,951	6 百万円
	BAHT 6,070	16 百万円	BAHT 4,087	13 百万円
	RP 1,847,069	25 百万円	RP 1,927,400	26 百万円
	RMB 2,285	29 百万円	RMB 2,859	41 百万円
関係会社短期貸付金	US\$ 2,663	282 百万円	US\$ 4,334	522 百万円
未 収 入 金	US\$ 82	8 百万円	NT\$ 2,534	9 百万円
	NT\$ 20,070	69 百万円		
	WON 168,750	16 百万円		
	BAHT 825	2 百万円		
	RP 1,440,000	20 百万円		
投 資 有 価 証 券	NT\$ 15,000	64 百万円	NT\$ 10,125	47 百万円

関係会社株式	US\$ 25,297	2,889百万円	US\$ 25,297	2,889百万円
	NT\$ 128,277	562百万円	NT\$ 111,121	503百万円
	WON 4,268,750	497百万円	WON 4,100,000	481百万円
	BAHT 26,400	140百万円	BAHT 21,780	127百万円
	HK\$ 4,250	79百万円	HK\$ 4,250	79百万円
	R\$ 706	108百万円	R\$ 706	108百万円
出 資 金	US\$ 125	10百万円	US\$ 125	10百万円
関係会社出資金	RMB 5,802	69百万円	RMB 2,905	32百万円
建物賃借保証金	US\$ 10	1百万円	US\$ 4	0百万円
	NT\$ 135	0百万円	NT\$ 355	1百万円
	WON 167,000	16百万円	WON 225,000	29百万円
5. 関係会社に係る注記				
売 掛 金		889百万円		268百万円
受 取 手 形		4百万円		2百万円
支 払 手 形		402百万円		385百万円
買 掛 金		109百万円		69百万円
設備支払手形		65百万円		47百万円
6. 授權株式数及び発行株式数				
授 権 株 式 数		44,932千株		44,932千株
発 行 株 式 数		17,710千株		17,710千株
7. 受取手形割引高		99百万円		166百万円
うち関係会社に係るもの		99百万円		164百万円
8. 保証債務				
保証先	保証金額		保証金額	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
株式会社サンファイバー		31百万円		20百万円
山田製薬株式会社		605百万円		648百万円
ミカミ商事株式会社		60百万円		60百万円
香港日華化学有限公司	US\$ 480	51百万円	US\$ 543	65百万円
	HK\$ 2,875	39百万円	HK\$ 3,000	46百万円
韓国精密化学株式会社	WON 2,800,000	268百万円	WON 1,600,000	159百万円
サイアムテキストイルケミカルCO.,LTD.	BAHT 31,000	86百万円	BAHT 25,000	80百万円
徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000	38百万円	NT\$ 11,000	39百万円
UJTニッカケミカルズCO.,LTD.	HK\$ 10,750	146百万円	HK\$ 11,000	171百万円
広州日華化学有限公司		4百万円		14百万円
	US\$ 700	74百万円	US\$ 500	60百万円
	HK\$ 10,117	137百万円	HK\$ 1,999	31百万円
P.T. イントネシアニッカケミカルズ	US\$ 2,000	212百万円	US\$ 2,000	241百万円
ニッカ U.S.A., INC.			US\$ 31,321	3,775百万円
杭州日華化学有限公司			HK\$ 2,420	37百万円
エロキミカ染料化成有限会社			US\$ 469	56百万円
計		1,756百万円		5,508百万円
(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。				

(6) 損益計算書の注記

	当 期	前 期
1. 関係会社に係る注記		
売 上 高	2,279 百万円	2,130 百万円
当期製品仕入高	952 百万円	996 百万円
受 取 利 息	26 百万円	16 百万円
受 取 配 当 金	212 百万円	121 百万円
不 動 産 賃 貸 料	20 百万円	20 百万円
2. 販売費及び一般管理費に係る注記		
	販売費及び一般管理費5,558百万円のおおよその割合は、販売費55%、一般管理費45%であります。	販売費及び一般管理費5,524百万円のおおよその割合は、販売費55%、一般管理費45%であります。
運賃及び荷造材料費	1,021 百万円	990 百万円
給 与 賞 与 手 当	1,429 百万円	1,396 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	213 百万円	198 百万円
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	61 百万円	54 百万円
法 定 福 利 費	260 百万円	253 百万円
旅 費	323 百万円	330 百万円
研 究 開 発 費	386 百万円	509 百万円
減 価 償 却 費	123 百万円	79 百万円
3. 研究開発費の総額		
販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	1,225 百万円	
4. 固定資産除売却損の内訳		
建 物		0 百万円
構 築 物	1 百万円	0 百万円
機 械 及 び 装 置	2 百万円	4 百万円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2 百万円	4 百万円
投資その他の資産その他		18 百万円

(7) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	487 百万円	426 百万円
減価償却累計額相当額	294 百万円	243 百万円
期末残高相当額	193 百万円	183 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	71 百万円	80 百万円
1 年 超	122 百万円	103 百万円
合 計	193 百万円	183 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	88 百万円	82 百万円
減価償却費相当額	88 百万円	82 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

11. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はございません。

2. その他の異動

(1) 退任取締役

常務取締役

丸 岡 良 一

(平成 12 年 5 月 31 日退任予定、
平成 12 年 6 月 29 日 常勤監査役に就任予定)

(2) 退任監査役

常勤監査役

岩 田 昭 彦